

めぶきフィナンシャルグループ 個人投資家さま向け会社説明会



MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ

2023年1月

(東証プライム 7167)

目次

① めぶきフィナンシャルグループについて

・会社概要／グループ体制	3
・めぶきFGの歩み	4
・茨城県・栃木県の市場環境／規模	5
・国内店舗ネットワーク	6
・営業地盤	7
・資産規模	8
・海外拠点網	9
・財務ハイライト(利益水準)	10-11
・財務ハイライト(効率性)	12
・財務ハイライト(安全性)	13
・財務ハイライト(預金・貸出金)	14

② 長期ビジョン2030と第3次グループ中計

・長期ビジョン2030	16
・長期ビジョン2030の実現に向けて	17
・第3次グループ中期経営計画	18

③ サステナビリティ

・サステナビリティ方針と重要課題	20
・地域経済・地域社会の活性化	21-22
・気候変動・環境保全	23-25
・デジタル化の推進	26-29
・高齢者への対応	30-31
・ダイバーシティの推進	32-34

④ 株主還元

・株主還元	36-37
・株主優待	38
・めぶきFG株価推移	39

⑤ 資料編

・2022年度中間期 業績ハイライト／決算概要	41-42
・2022年度業績予想	43
・(参考)経済指標	44
・(参考)ホームページのご案内	45

1 めぶきFGについて

2

長期ビジョン2030と
第3次グループ中計

3

サステナビリティ

4

株主還元

5

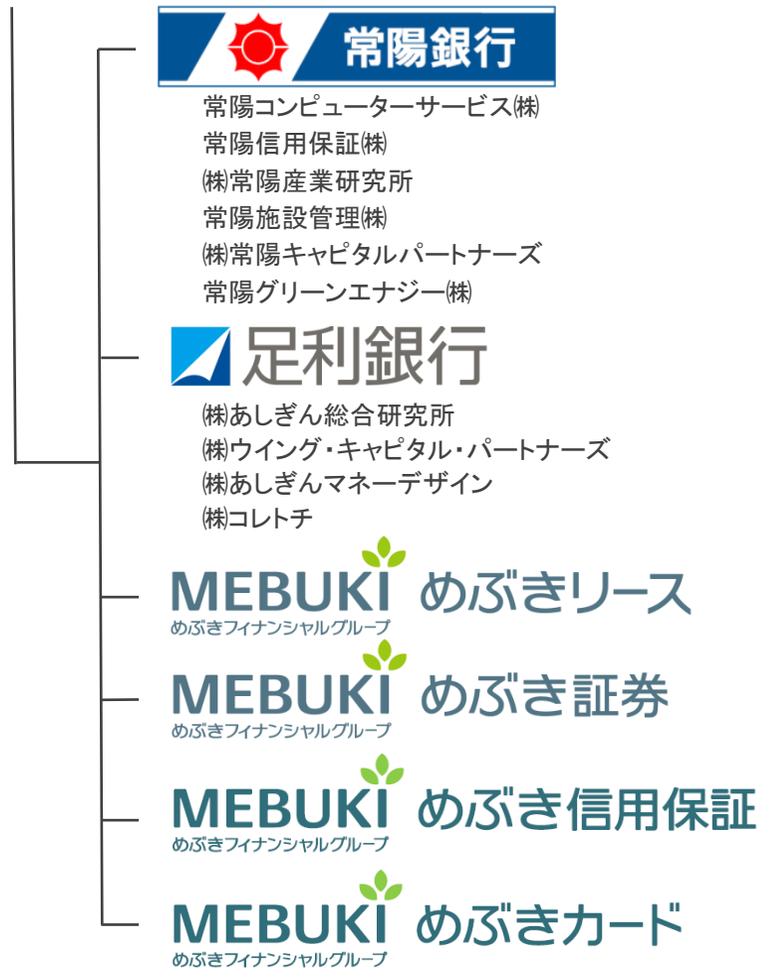
資料編

会社概要／グループ体制

上場	東証プライム (証券コード:7167)
従業員数 ('22年9月末)	6,174名 (外、平均臨時従業員数 3,109名)
総資産 ('22年9月末)	21兆 3,200億円
預金残高 ('22年9月末)	16兆 6,837億円
貸出金残高 ('22年9月末)	12兆 200億円
自己資本比率 ('22年9月末)	11.32 %
時価総額 ('22年9月末)	3,071億円
格付 ('22年9月末)	めぶきFG A (R&I) 常陽銀行 A+ (R&I)、 A3 (ムーディーズ) 足利銀行 A+ (R&I)
主要インデックスへの採用状況	JPX400 日経株価指数300 日経500種平均株価 TOPIX



('22年9月末現在)



めぶきFGの歩み

2016年10月、常陽銀行と足利銀行が経営統合し、めぶきフィナンシャルグループが発足。

常陽銀行、足利銀行は、長年にわたりお客さまとのリレーションを築き、地域への深い理解を有する。

常陽銀行の歴史



1935年

常磐銀行と五十銀行の
合併により常陽銀行が設立

足利銀行の歴史



1895年

栃木県足利郡足利町にて設立

めぶきFGの歴史

設立 88周年

設立128周年



2016年10月

めぶきフィナンシャルグループ発足

2017年

4月 めぶきリースを直接出資子会社化

10月 めぶき証券を直接出資子会社化

2020年

10月 めぶき信用保証を直接出資子会社化

2021年

4月 めぶきカードを直接出資子会社化

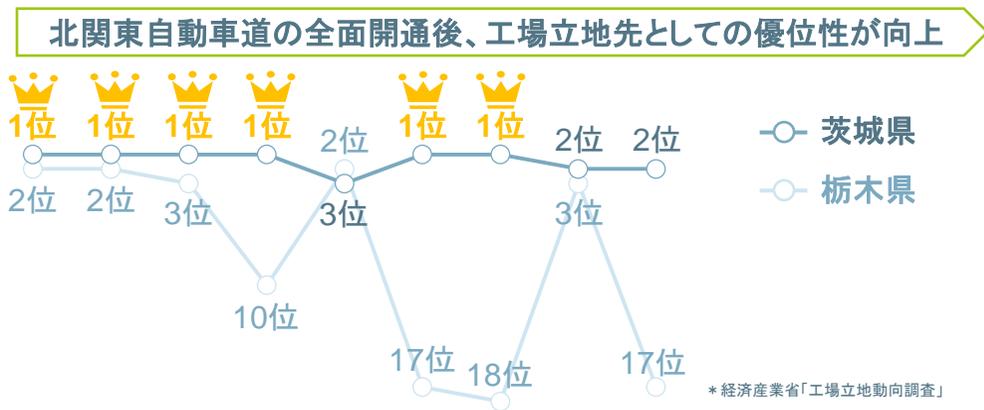
茨城県・栃木県の市場環境／規模

当社グループの主たる営業地盤は首都圏に隣接し、全国有数の工場立地地域。高速道路や鉄道網、港湾、空港の整備も進展し、成長ポテンシャルは高い。

高速道路の連結により、広域ネットワークを形成



【工場立地敷地面積】



'13年 '14年 '15年 '16年 '17年 '18年 '19年 '20年 '21年

経済指標

	茨城県	栃木県
人口※1	287万人 11位	194万人 19位
GDP 名目県内総生産※1	14.0兆円 11位	9.2兆円 16位
一人当たり県民所得※1	324万円 10位	335万円 4位
事業所数※2	12.8万事業所 13位	9.3万事業所 21位
製造品出荷額等※3	12.1兆円 7位	8.2兆円 12位
農業産出額※4	4,417億円 3位	2,875億円 9位

※1 内閣府「県民経済計算」

※2 総務省統計局「令和元年経済センサス-基礎調査」

※3 総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」

※4 農林水産省「令和2年生産農業所得統計」

国内店舗ネットワーク

茨城県・栃木県を中心に国内318店を展開し、広域な店舗ネットワークを構築。

国内店舗ネットワーク

国内318店の 広域なネットワーク

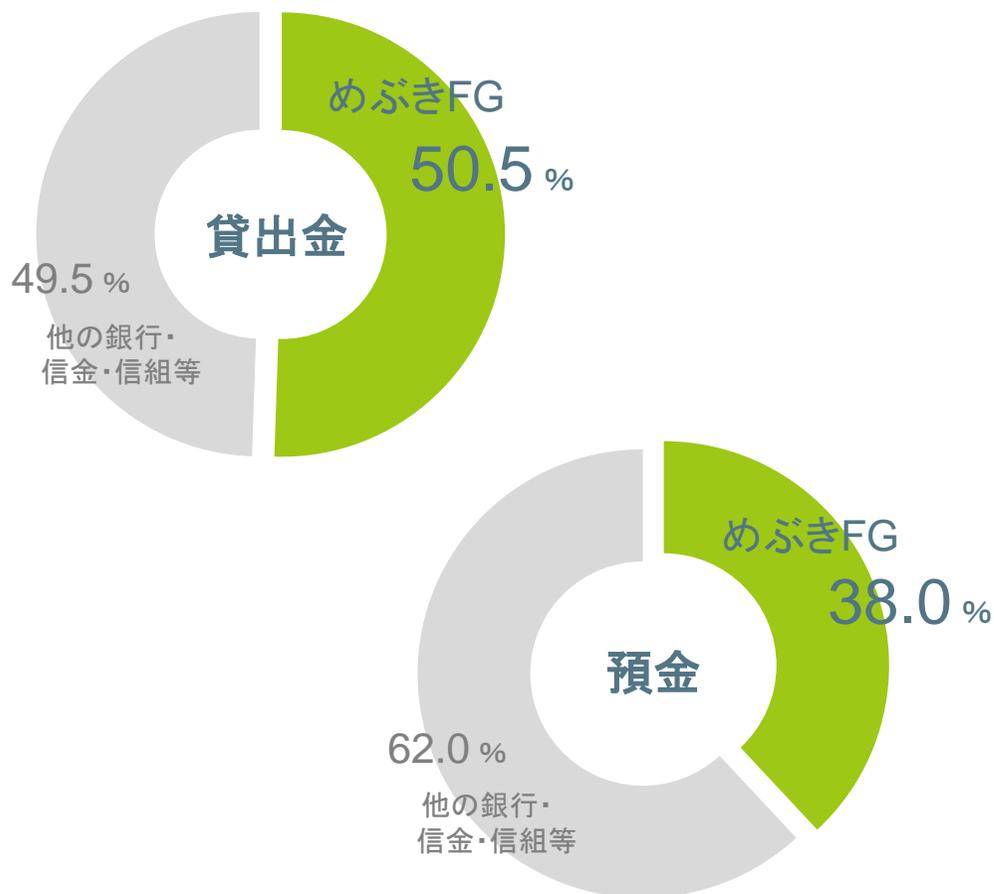


(' 22年9月末現在)

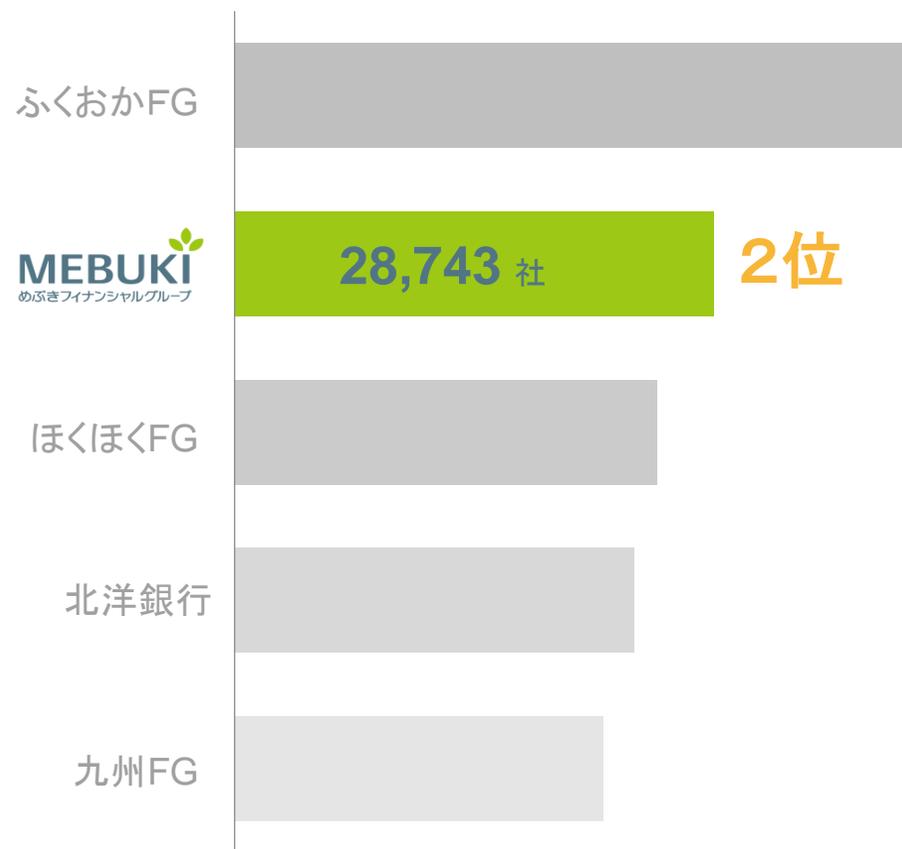
所在地	店舗数
茨城県	155
栃木県	101
埼玉県	20
群馬県	14
福島県	11
東京都	8
千葉県	7
宮城県	1
大阪府	1
国内合計	318

ポテンシャルの高い茨城県・栃木県において強固な営業基盤を確立。

茨城県・栃木県のシェア ※



メインバンク先数 ('22年10月末現在)



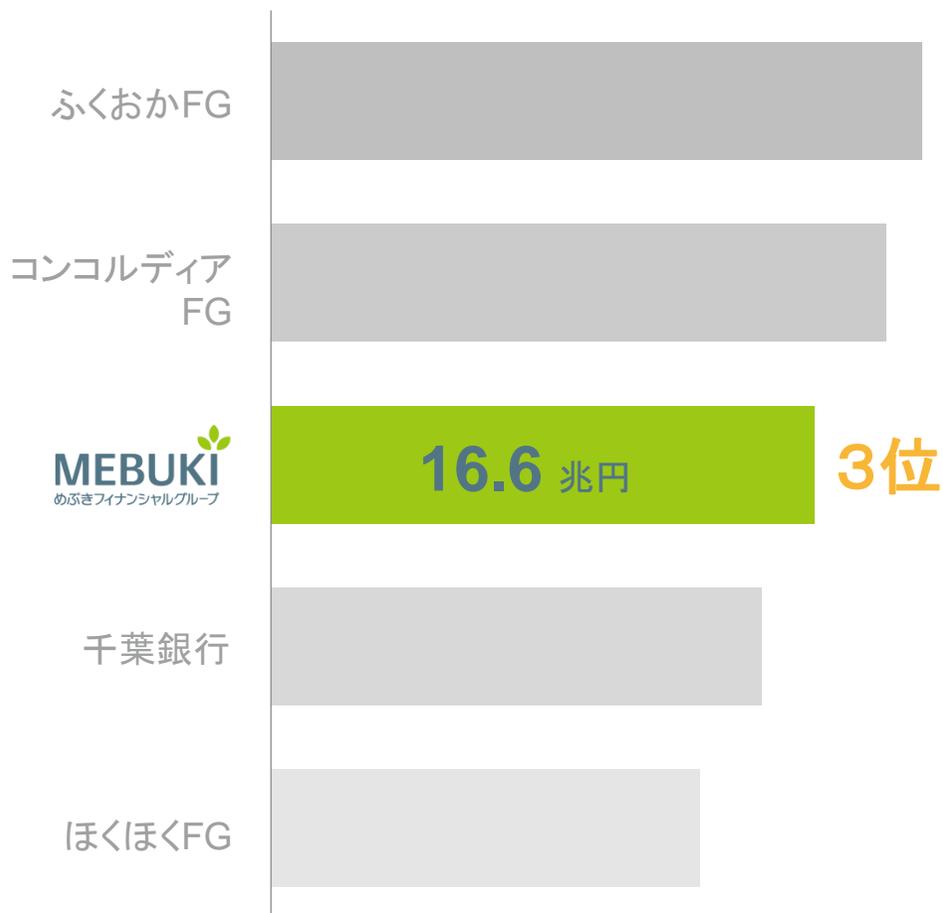
※ シェアは金融ジャーナル2022.12増刊号のデータをもとに当社が算出

(株)帝国データバンク『全国企業「メインバンク」動向調査(2022年)』より、
地方銀行・グループで当社作成

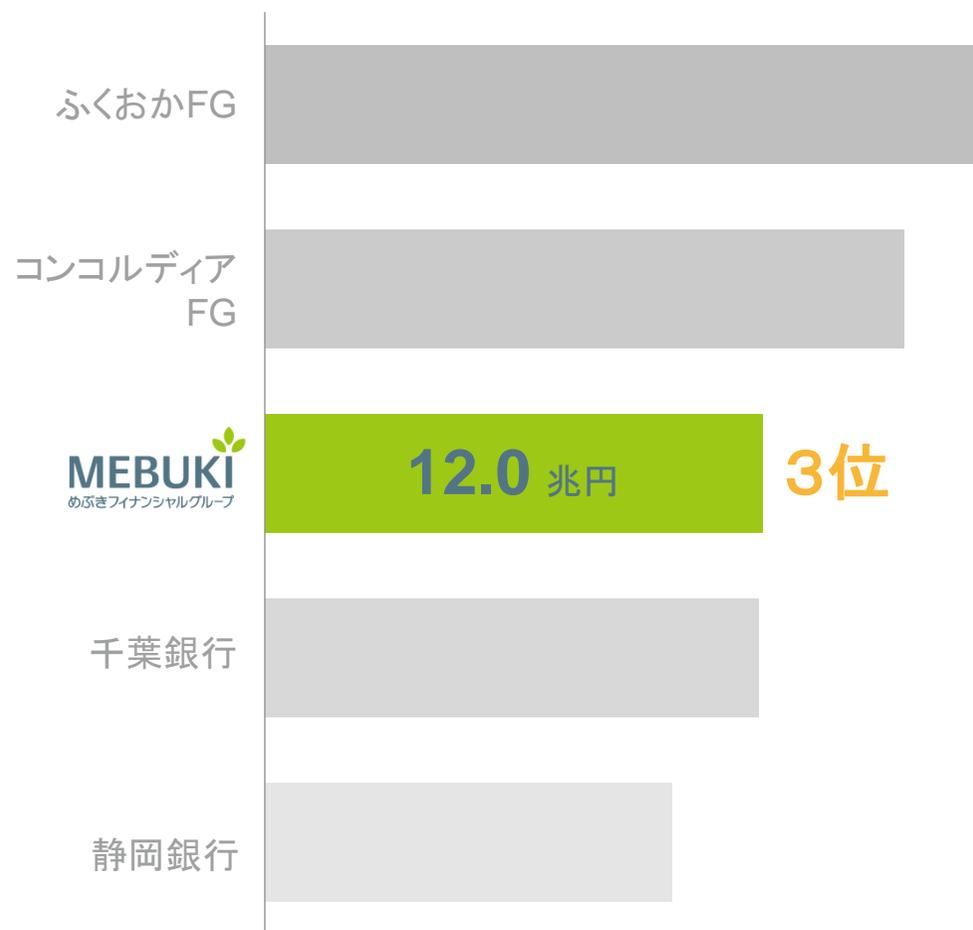
資産規模

広域なネットワークと強固な営業基盤を背景に、資産規模は地方銀行業界トップクラス。

預金残高（'22年9月末現在）



貸出金残高（'22年9月末現在）



海外拠点網

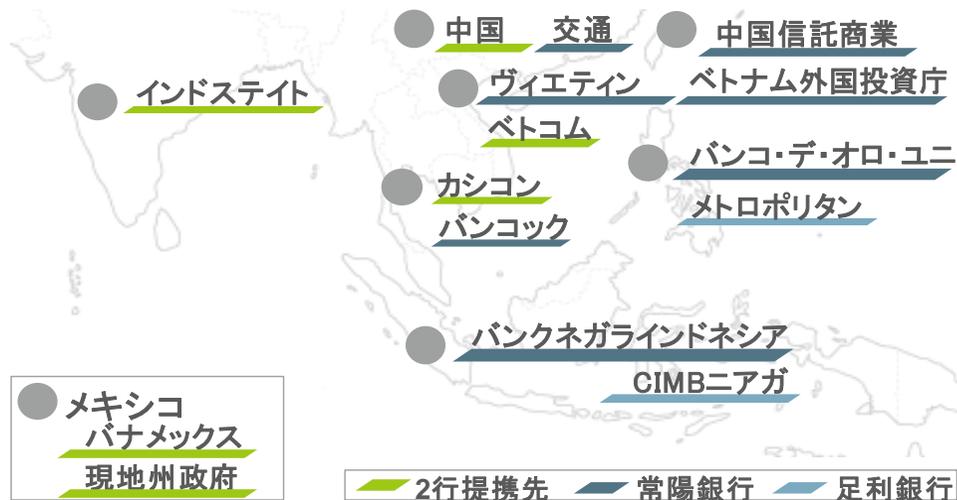
6つの海外駐在員事務所で米州、東アジア全域、ASEANおよびインドをカバー。
地元企業の貿易取引や海外進出・海外での販路拡大の支援など、幅広いサポートを行う。

海外拠点(駐在員事務所)



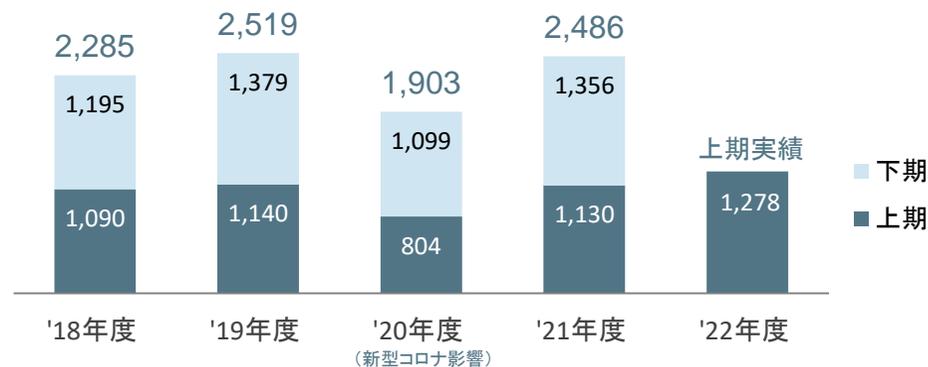
現地金融機関との提携

(’22年12月末現在)



【海外進出支援件数】

(件)

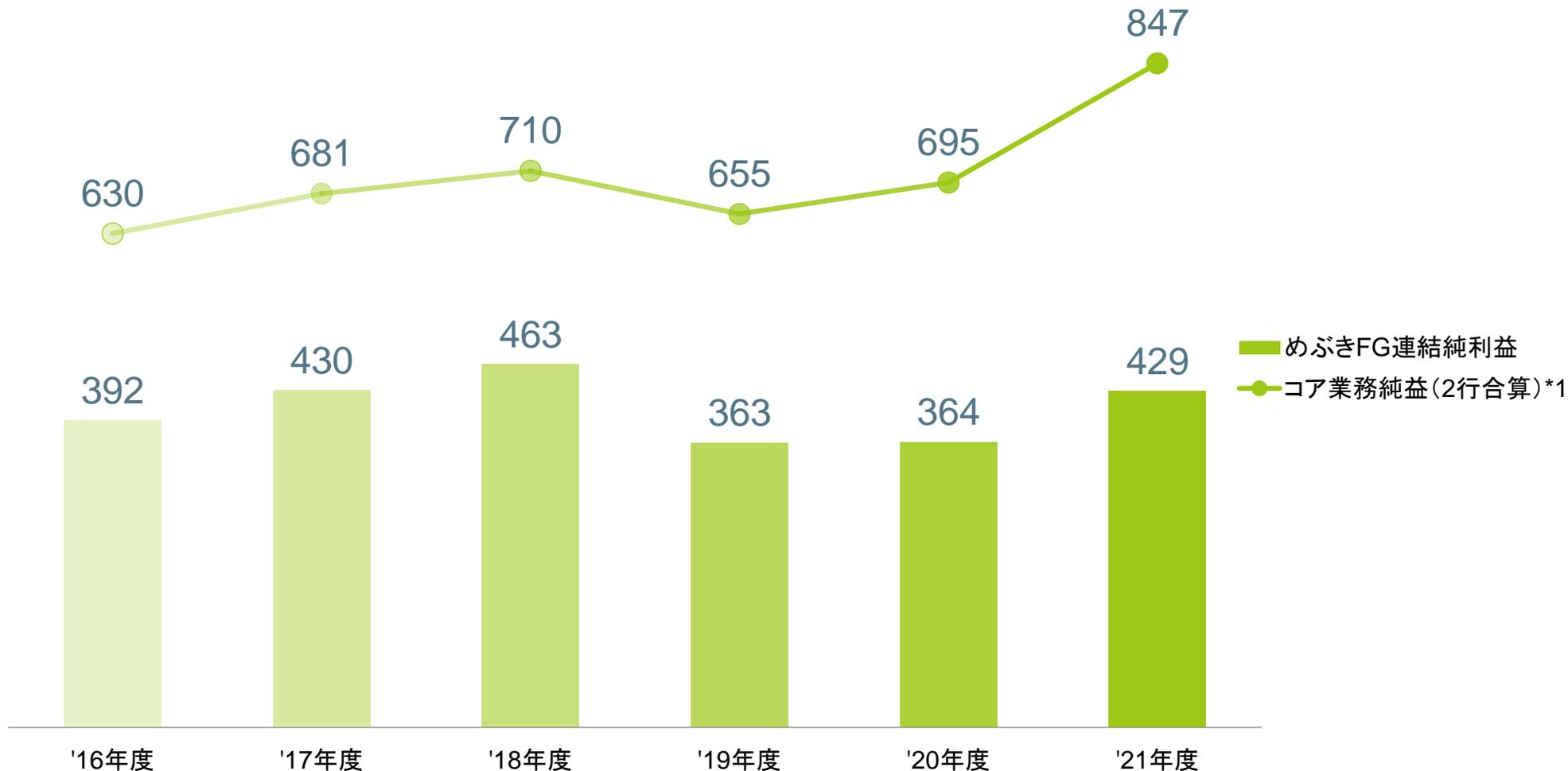


財務ハイライト（利益水準）

① ② ③ ④ ⑤

通期業績推移

(億円)

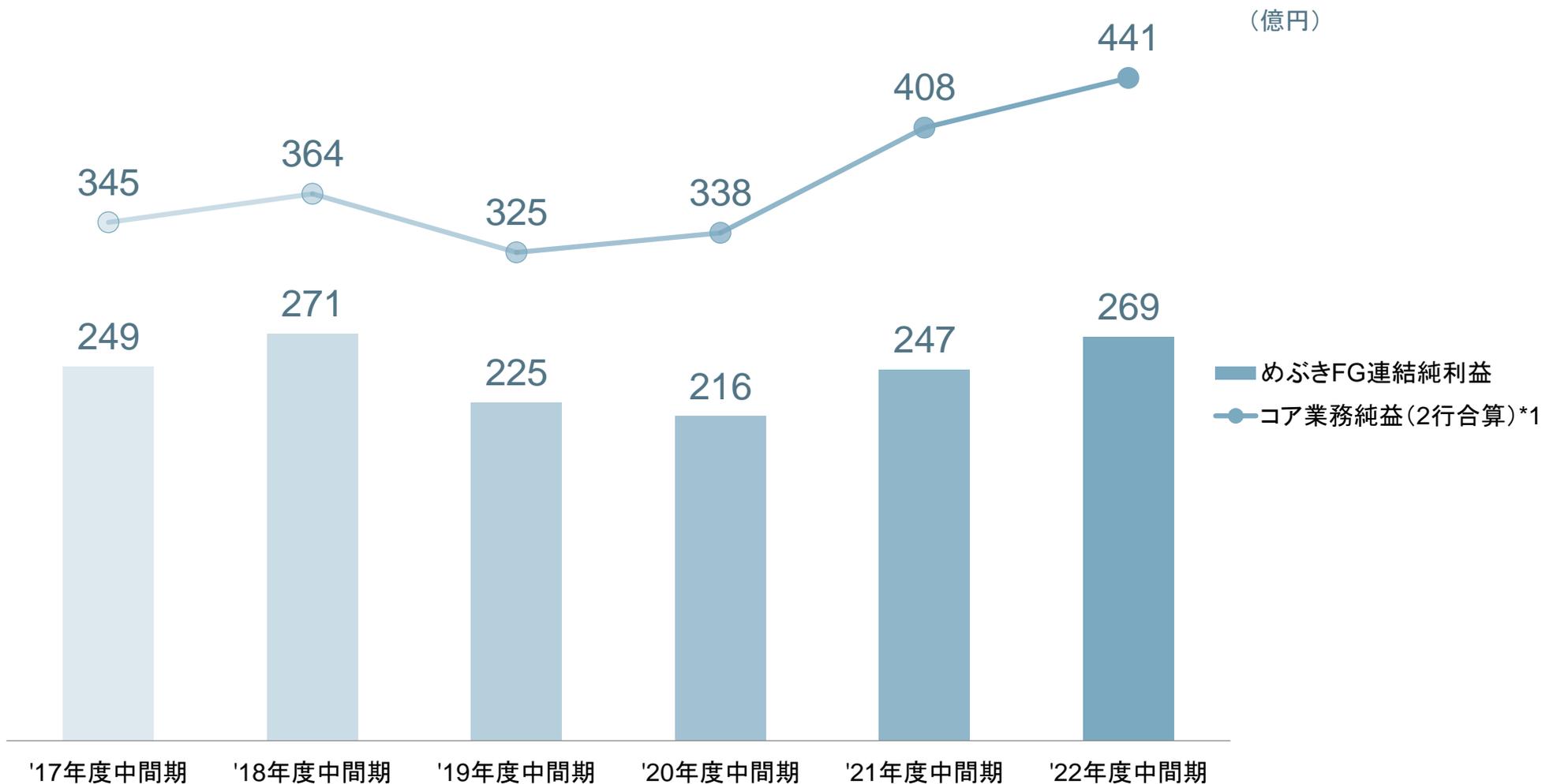


*1 コア業務純益 = コア業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券損益) *2 - 経費

*2 除く 投信解約損益および先物・オプション損益

財務ハイライト（利益水準）

中間期業績推移

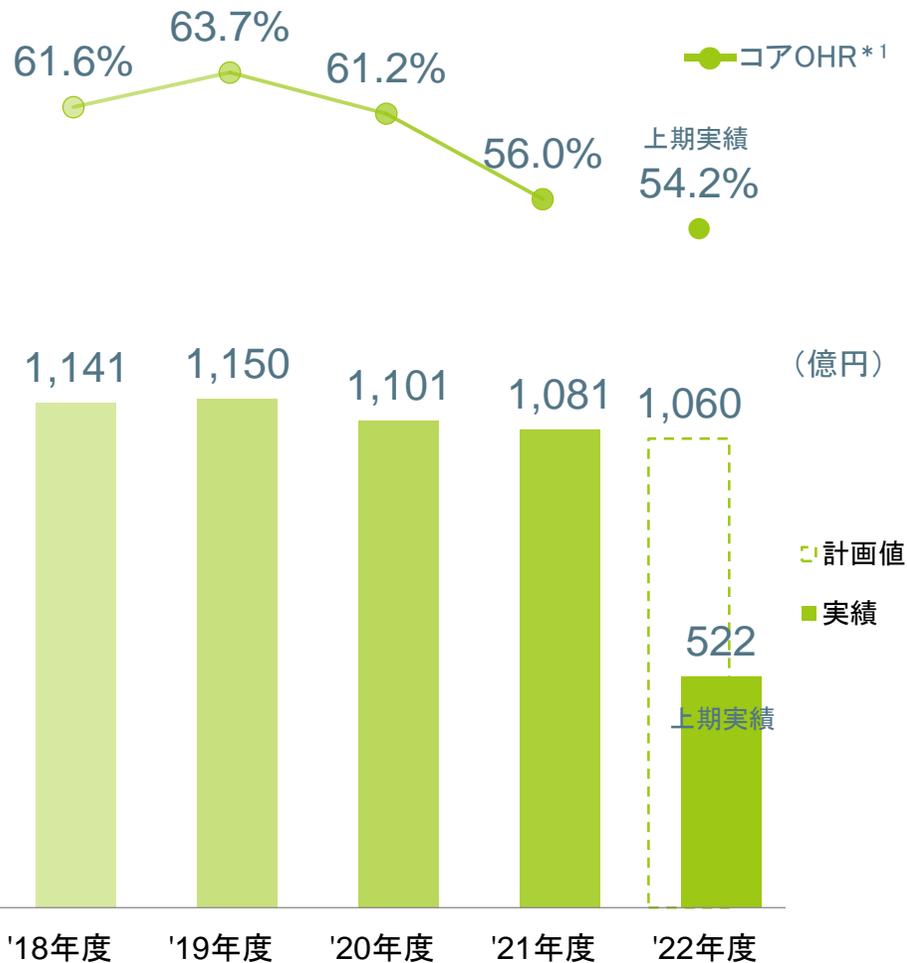


*1 コア業務純益 = コア業務粗利益（業務粗利益 - 国債等債券損益）*2 - 経費

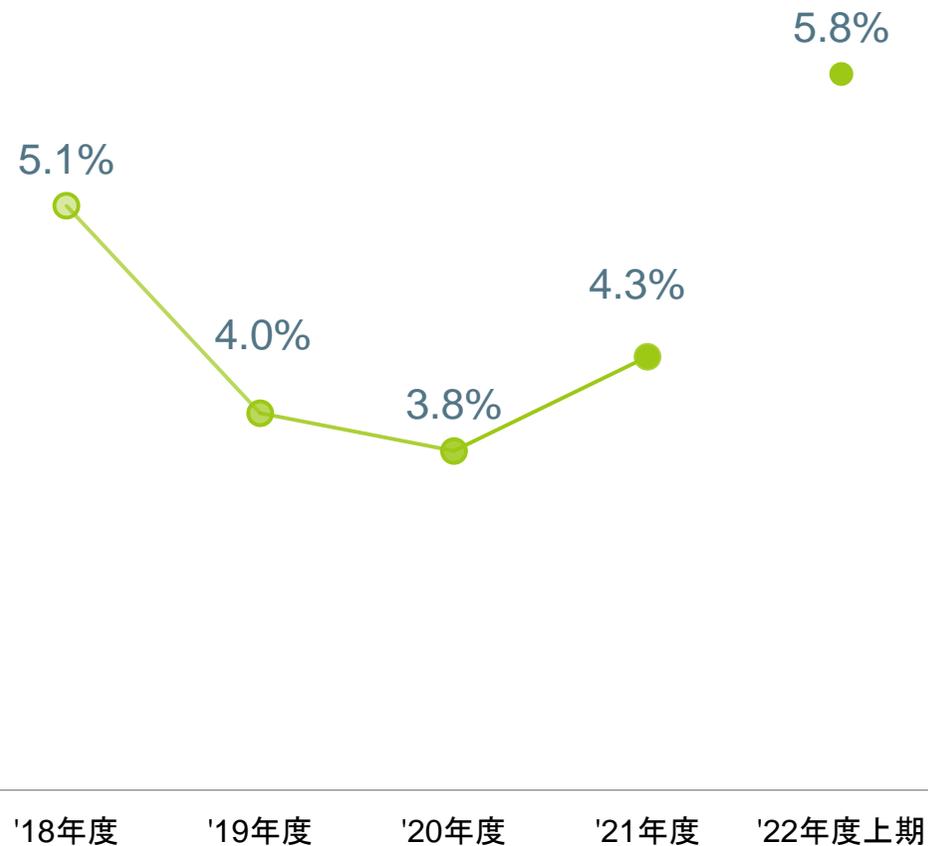
*2 除く投信解約損益および先物・オプション損益

財務ハイライト (効率性)

経費・OHR (銀行合算)



ROE (連結)

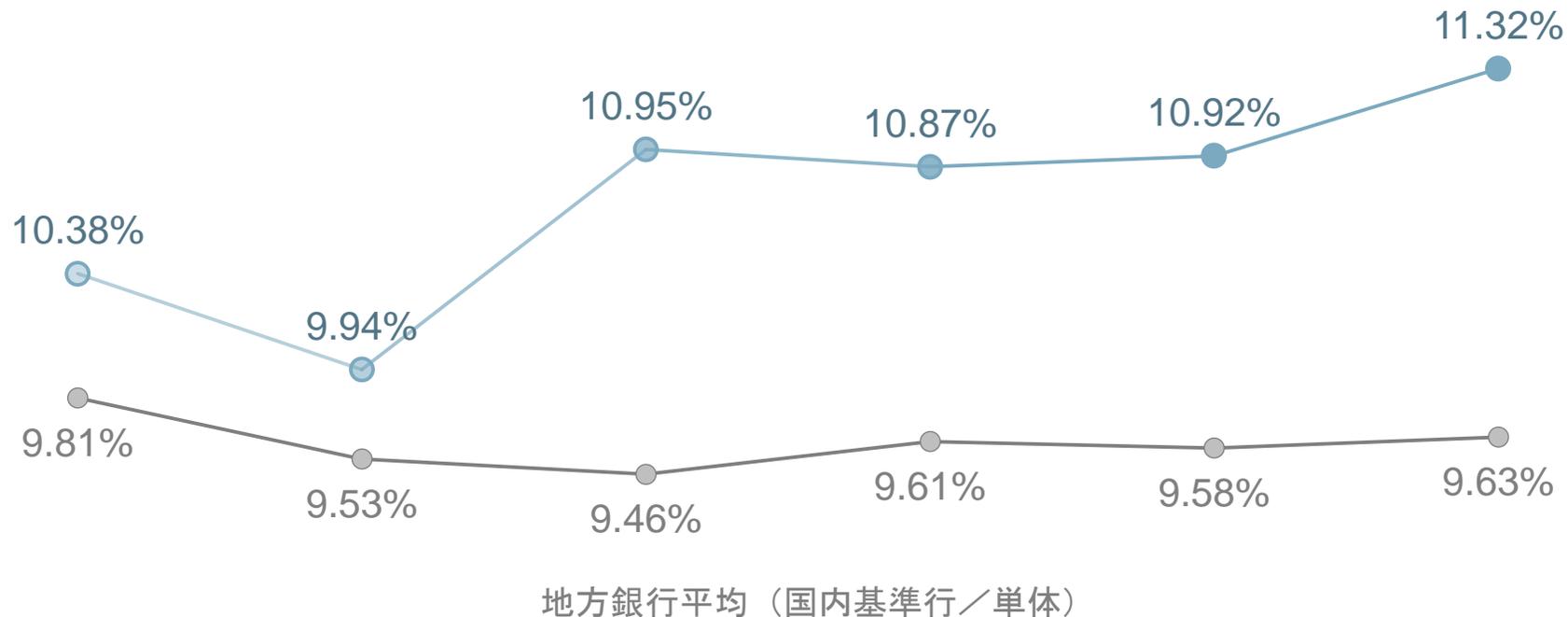


*1 コアOHR=経費 / コア業務粗利益 (業務粗利益-国債等債券損益) *2

*2 除く 投信解約損益および先物・オプション損益

財務ハイライト（安全性）

自己資本比率（連結）



'18/3月末

'19/3月末

'20/3月末

'21/3月末

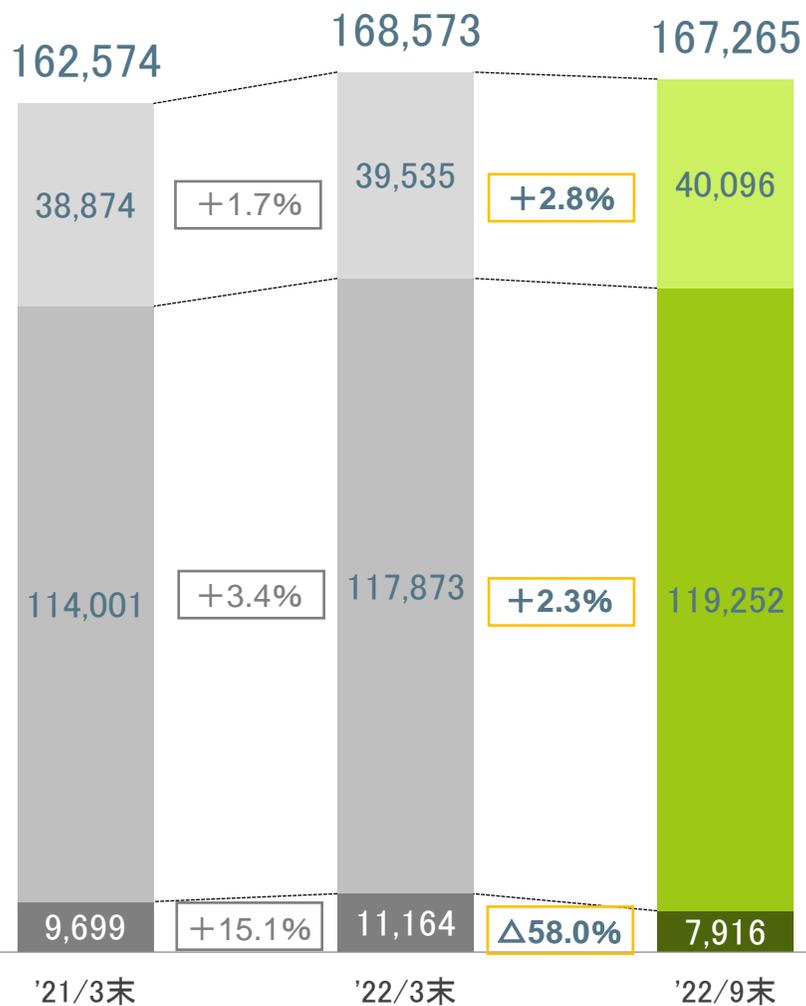
'22/3月末

'22/9月末

財務ハイライト（預金・貸出金）

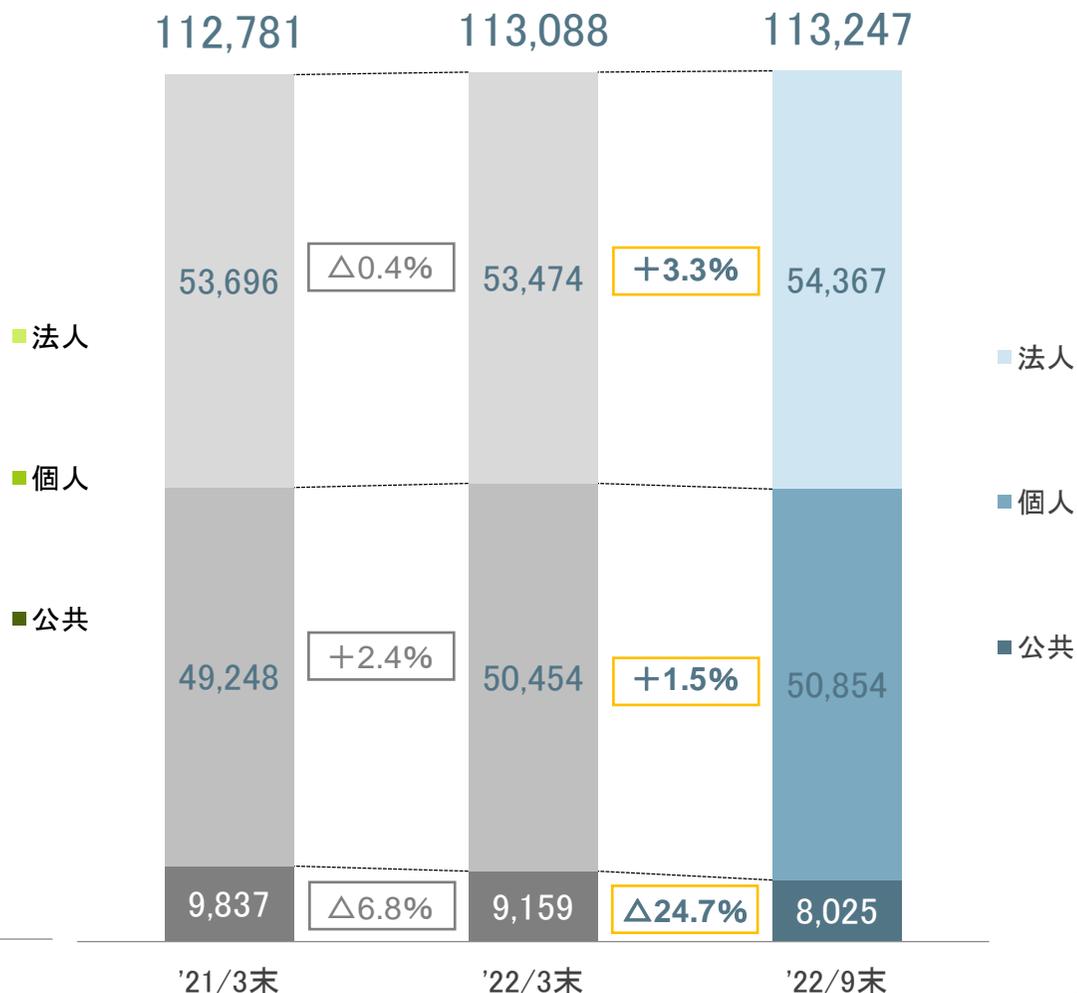
預金

(億円)



貸出金

(億円)



* 預金・貸出金の増減率は、年率換算。

1 めぶきFGについて

2

長期ビジョン2030と
第3次グループ中計

3

サステナビリティ

4

株主還元

5

資料編

グループ
経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン 2030

外部環境・将来展望を踏まえた
2030年に目指す姿・水準

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合^(*1) : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画

2030年に目指す姿・水準の実現に向けた
第1フェーズ3年間の計画

【計画期間】

2022年4月 ~ 2025年3月

【位置付け】

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間

長期ビジョンを策定するなかで
認識した外部環境等を踏まえ策定

サステナビリティ方針

【重要課題(マテリアリティ)】

- 地域経済・地域社会の活性化
- 気候変動対応・環境保全
- デジタル化の推進
- 高齢化への対応
- ダイバーシティの推進

【数値目標】

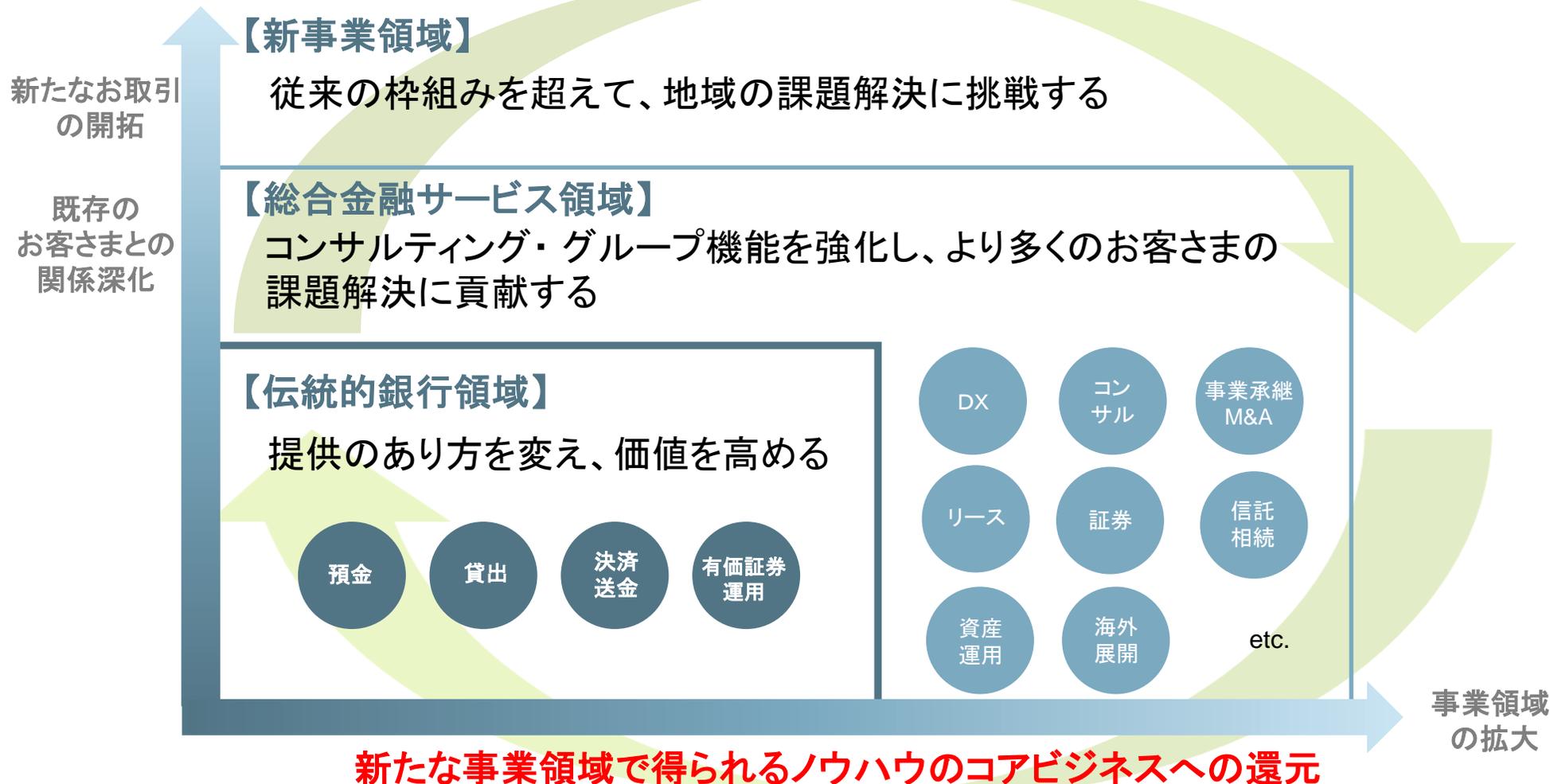
- サステナブルファイナンス
3兆円(2021~2030年度累計)
〔うち環境分野2兆円〕
- CO2排出量削減目標
2030年度の排出量ネットゼロ

(* 1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益^(* 2) ÷ 対顧収益^(* 3)

(* 2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

(* 3) 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

コアビジネスの強化・その強みを活かした新たな事業領域の開拓



第3次グループ中期経営計画

第3次グループ中計（2022年度～2024年度）

「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」

（第4次グループ中計）
進化を加速する期間

（第5次グループ中計）
長期ビジョンの実現期間

基本戦略

1. 地域を支えるビジネスモデルの追求
2. 持続可能な経営基盤の構築
3. 人材の育成・活躍促進

経営目標

連結純利益（親会社株主に帰属する当期純利益） 520 億円以上
 コアOHR（2行合算）^{（*1）} 58 %未満
 連結ROE（株主資本ベース） 5.5 %以上

長期ビジョン2030
目指す姿
地域とともにあゆむ
価値創造グループ

（新事業領域）

新事業への種まき・育成

（総合金融サービス領域）

商品・サービスの拡充

多くのお客さまにご利用いただく

（伝統的銀行領域）

徹底的な効率化

課題解決との一体提供による高付加価値化

新事業のコア領域化

新事業の拡大

事業領域・収益の拡大

連結フィー収益割合
50 %以上

連結経常利益
1,000 億円以上

（*1）経費 ÷ コア業務粗利益（業務粗利益^{*2}－国債等債券損益）

（*2）投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

1 めぶきFGについて

2

長期ビジョン2030と
第3次グループ中計

3

サステナビリティ

4

株主還元

5

資料編

グループサステナビリティ方針



経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

重点課題(マテリアリティ)	SDGsのゴール			
地域経済・地域社会の活性化				
気候変動・環境保全				
デジタル化の推進				
高齢化への対応				
ダイバーシティの推進				

地域経済・地域社会の活性化

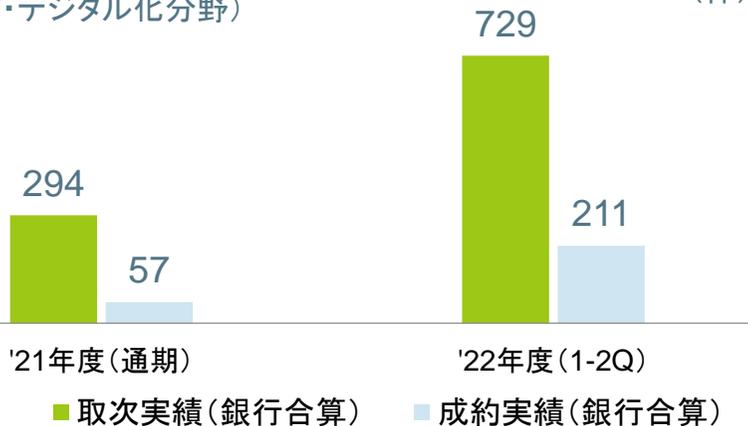
新事業創出・事業化支援

● めぶきビジネスアワード



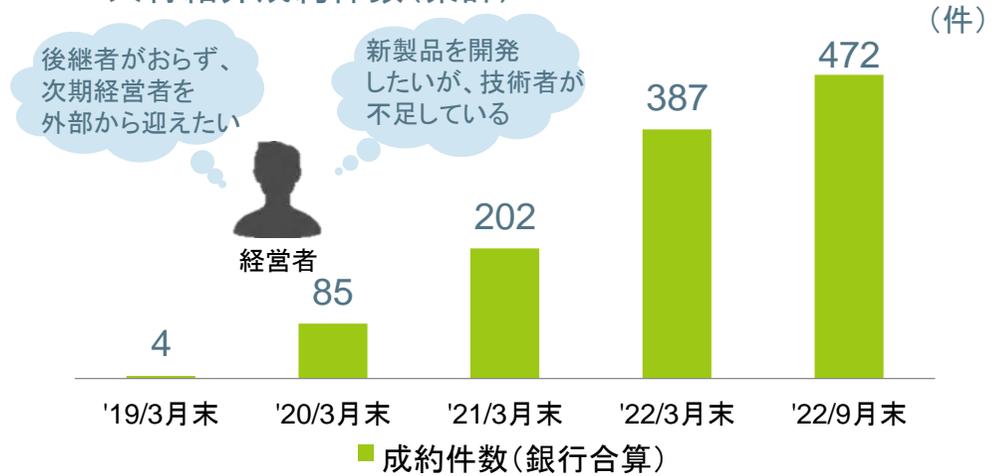
ITデジタル化支援

● ビジネスマッチングによる支援件数 (IT・デジタル化分野)



人材確保支援

● 人材紹介成約件数(累計)



公的制度申請支援(事業再構築補助金)

● 事業再構築補助金採択件数(累計)

559件 (全国の認定支援機関中: 第2位※)

コロナ影響を受け、既存事業では売上回復が見込めない

- ✓ 事業転換を余儀なくされている
- ✓ 事業再編を検討しているが、資金面に不安がある

補助金申請支援

認定支援機関 (常陽銀行、足利銀行)

業種転換 新分野展開

※ 中小企業庁「事業再構築補助金 採択結果」のデータをもとに当社が集計し、金融グループごとに順位を算出

新事業・事業領域拡大

常陽グリーンエナジー株式会社

主な事業内容	再生可能エネルギーの発電事業およびその派生事業
株主および持分比率	(株)常陽キャピタルパートナーズ*1 100%
設立日	2022年7月28日

*1 株式会社常陽銀行100%出資の投資専門子会社

再エネ電源の取得・発電



J-クレジット販売



株式会社コレトチ



主な事業内容	地域製品の販売事業およびEC運営事業
株主および持分比率	(株)足利銀行 68% (株)下野新聞社 12% 鈴木印刷(株) 10% カテル(有) 10%
設立日	2022年8月2日

栃木県内企業4社が持つ経営資源を集結

地域製品の販売(BtoB販売)



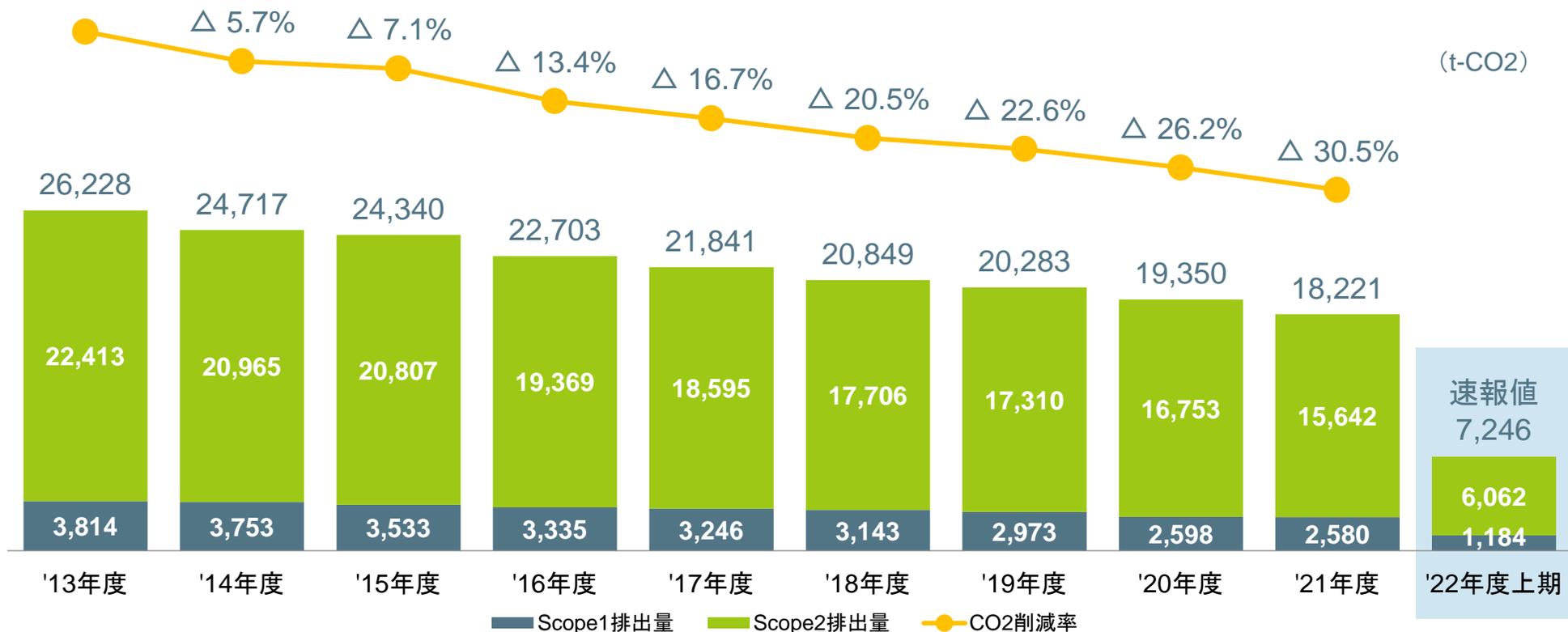
ECサイト運営(BtoC販売)(予定)



CO2排出量削減目標

2030年度のCO2排出量「ネット・ゼロ」

当社グループ(銀行合算)のCO2排出量(スコープ1、2)*1



*1 省エネ法の定期報告書における両子銀行のCO2排出量(スコープ1、2)にガソリン使用による排出量を加算。

当社のCO2排出量削減に向けた取り組み

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

再生可能エネルギーの導入



常陽銀行本店



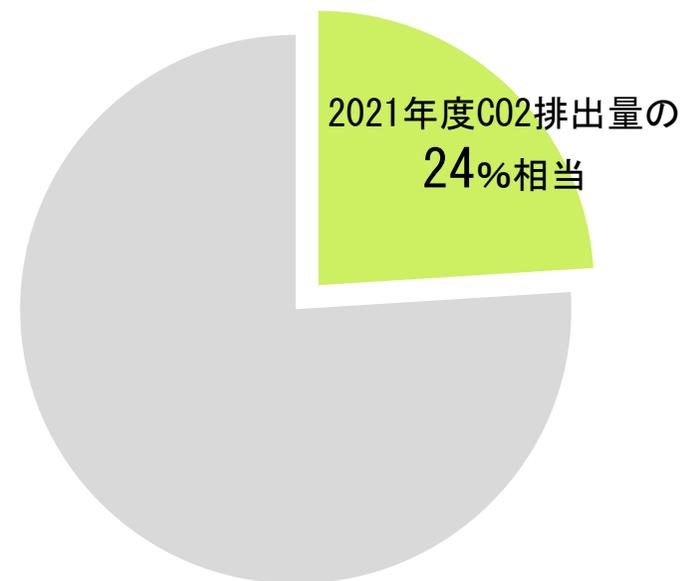
足利銀行本店

常陽銀行つくばビル

常陽銀行ひたちなかビル

常陽銀行事務センター

2022年7月に本店を含む5つの大型施設で使用する電力を再生可能エネルギーへ切替え



■ 削減効果

お客さまの脱炭素化に向けた取り組み

当社のソリューションメニュー



カーボンニュートラル	サステナブルファイナンス
<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量算定 ● GHG排出量削減 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自社消費型太陽光発電 ▶ オフサイトPPA ▶ EV切替(めぶきリース等) ▶ 省エネ設備への切り替え ▶ J-クレジット購入 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESGファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティ・リンク・ローン ▶ ポジティブ・インパクト・ファイナンス ▶ グリーンローン、グリーンボンド ● SDGs取組サポートローン ● 簡易診断付融資 ● DXサポートローン ● 寄贈サービス付私募債 ● レジリエンスライン
SDGs全般・取組導入	
<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs啓発ツール(セミナー、パンフレット) ● SDGs宣言書策定支援 	

● アプローチの優先順位決定

気候変動
資源問題 etc

人権問題
労働問題 etc

企業統治 etc

<参考>サステナブルファイナンス累計実行額

	2030年度迄 目標額	2022年度 中間期迄実績
サステナブル ファイナンス	3兆円	3,192億円
うち 環境分野	2兆円	1,490億円

デジタル化の推進

利便性・簡便性の提供

安心・付加価値の提供

デジタルチャンネル

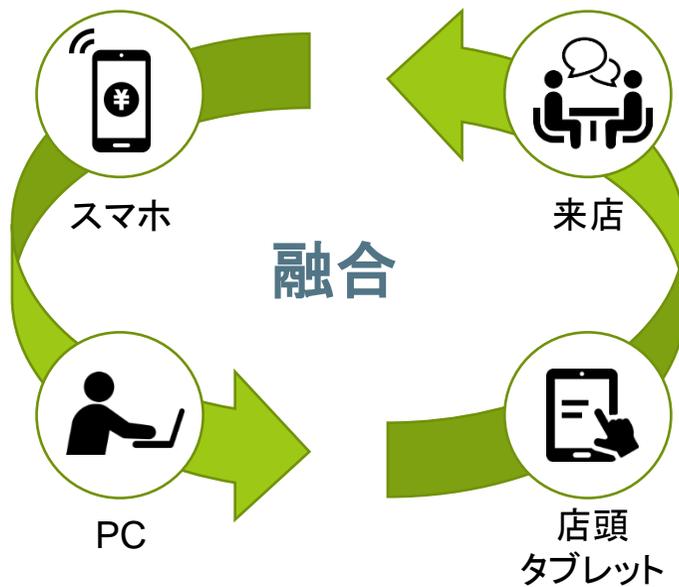
デジタルの特長を生かした業務

- ✓ 機能サービスの拡充を図り、いつでもどこでも安心・安全・スピーディーに取引を完結
- ✓ お客さまとの接点を確保し、ニーズを把握する

対面チャンネル

人にしかできない業務

- ✓ 非金融を含む課題の解決に向けた情報提供と専門性の高いコンサルティングを提供
- ✓ デジタル技術も活用し、相談業務・コンサルティングの質を高める



取引データの活用

データの一元化

取引データの活用

蓄積データの拡充と新たな価値提供

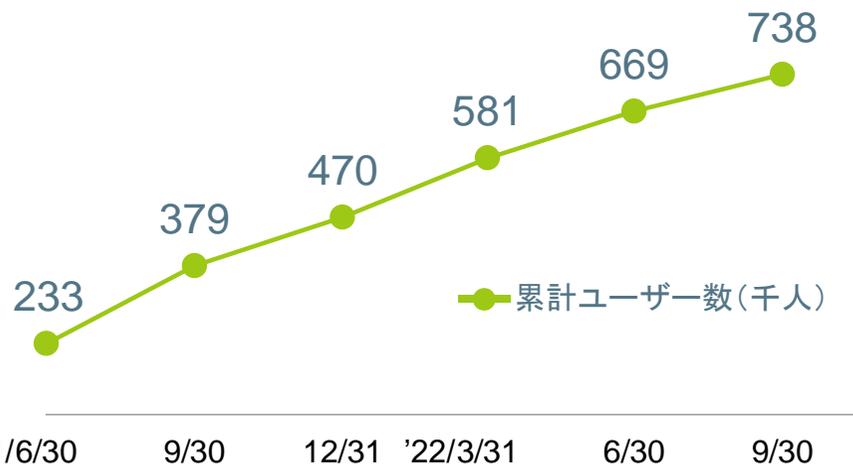
- ✓ アドバイス配信、情報発信



経産省が定める「DX認定事業者」に認定
(2022年11月)

デジタルチャネル（個人のお客さま向け）

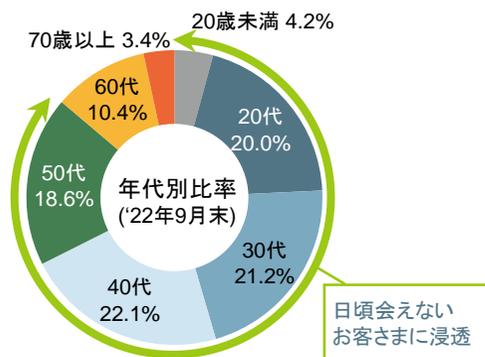
バンキングアプリ



【アプリ画面イメージ】



【年代別割合・アクティブ率】



月1回以上利用
69.3% アクティブ率
(‘22年9月末)

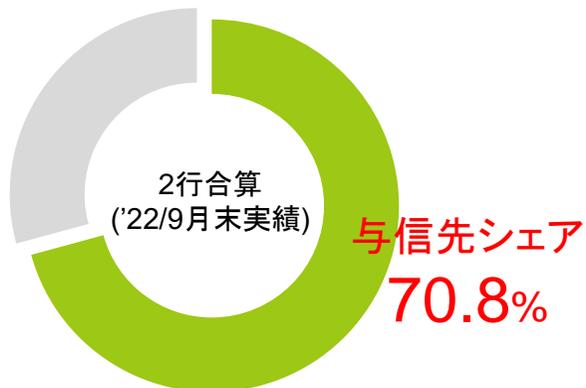
週1回以上利用
51.7%

残高照会や入出金明細の確認に加え、
振込や定期預金の預入・解約もスマホで完結。

デジタルチャネル（法人のお客さま向け）

法人インターネットバンキング

- 契約先数（'22年9月末） 62,960先



電子契約サービス*1

<顧客>

- ✓ 署名・押印が不要
- ✓ 収入印紙が不要
- ✓ パソコン、タブレット、スマホで契約可能

<銀行>

- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要



紙



印鑑

法人ポータル

- 中小企業向けDX支援サービス「Mikatano」シリーズ



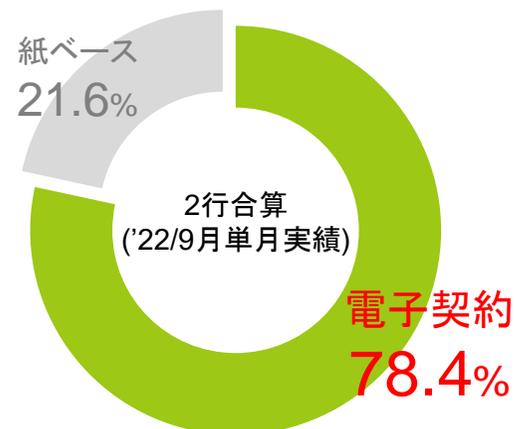
- ✓ 「常陽銀行Mikatano 資金管理」
複数金融機関の口座情報を一元管理
- ✓ 「常陽銀行Mikatano ワークス」
勤怠管理や業務連絡を通じて、社内コミュニケーションや業務効率化を促進

- 事業者向けポータルサイト「あしぎんBizLink」



- ✓ 口座残高や入出金明細の確認が可能
- ✓ 本業支援のための各種申込や電子閲覧サービスをWEB上でワンストップで提供

【電子契約率（住宅ローン）】

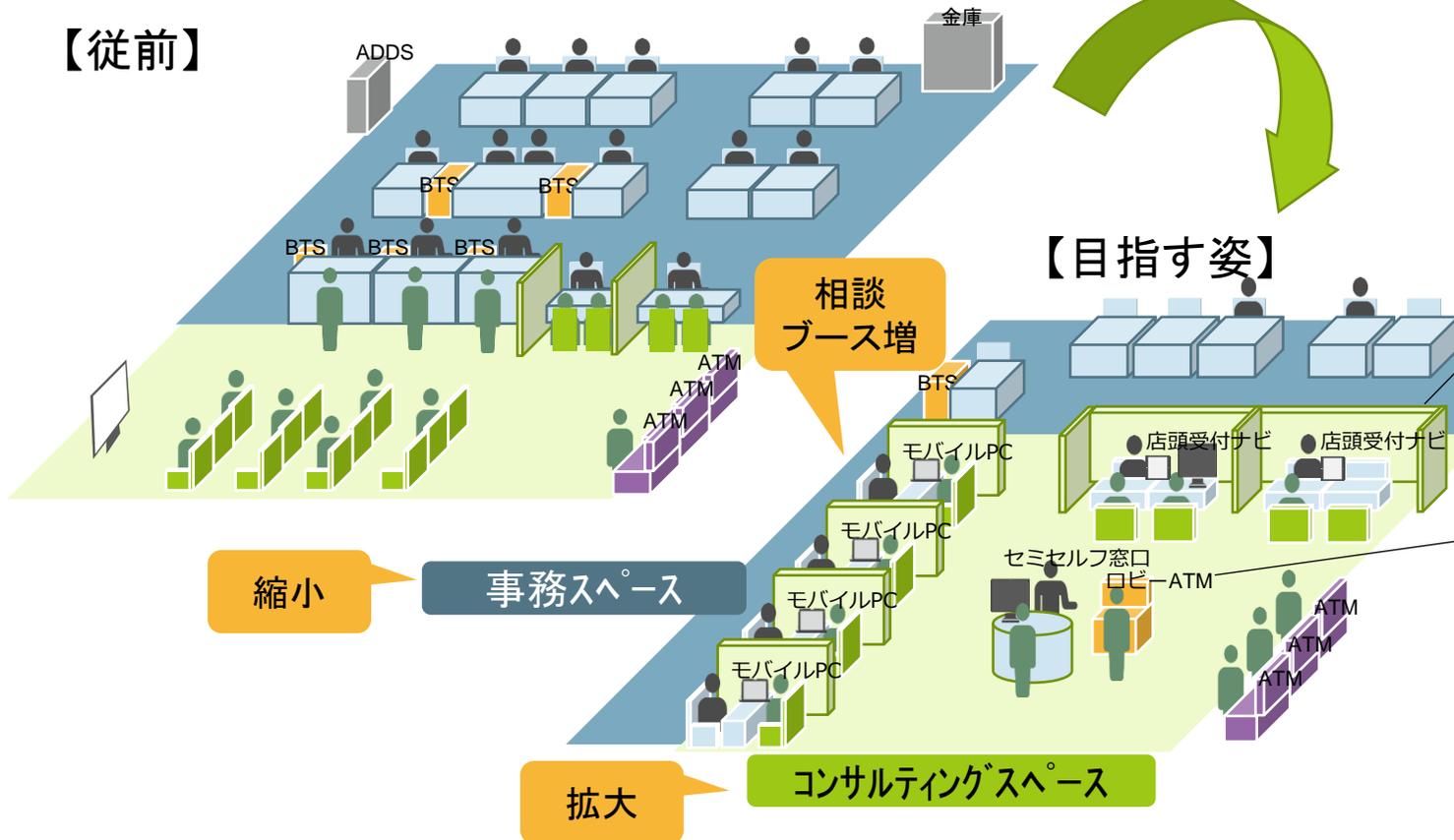


*1 事業性、住宅ローン、アパートローン

対面チャネル

デジタルを活用した店舗形態

【従前】



紙記入の減少・
印鑑レス



事務手続簡素化



デジタルを活用し、困りごと・相談にお応えできる
店舗づくりを目指して

高齢化への対応



生活面の心配
相続に向けた心配

高齢親族の心配
相続の心配

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

 常陽銀行  足利銀行

世帯とのつながり強化

相談

解決

相談

解決

連携強化

専門家

行政

提携先

高齢者

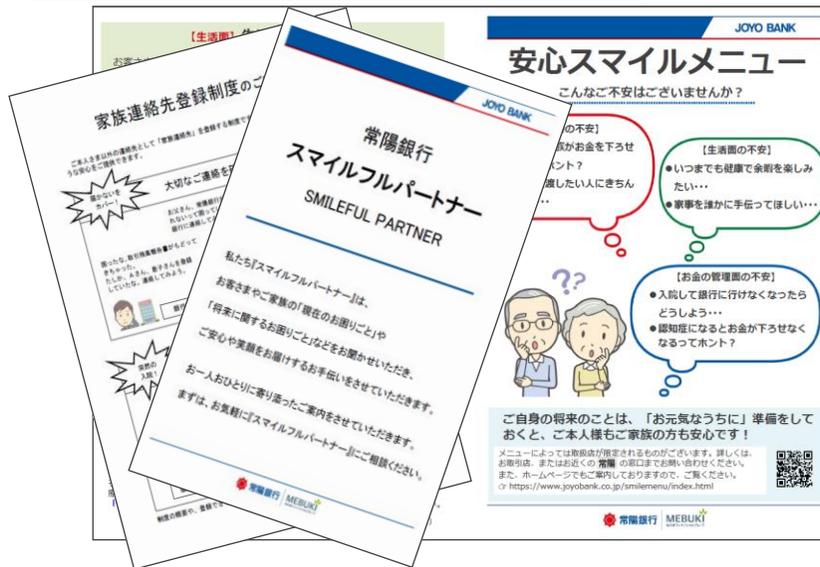
ご家族

高齢化社会に向けた体制強化

休日ウェルスサロン



スマイルフルパートナー



スマホ活用ミニ講座



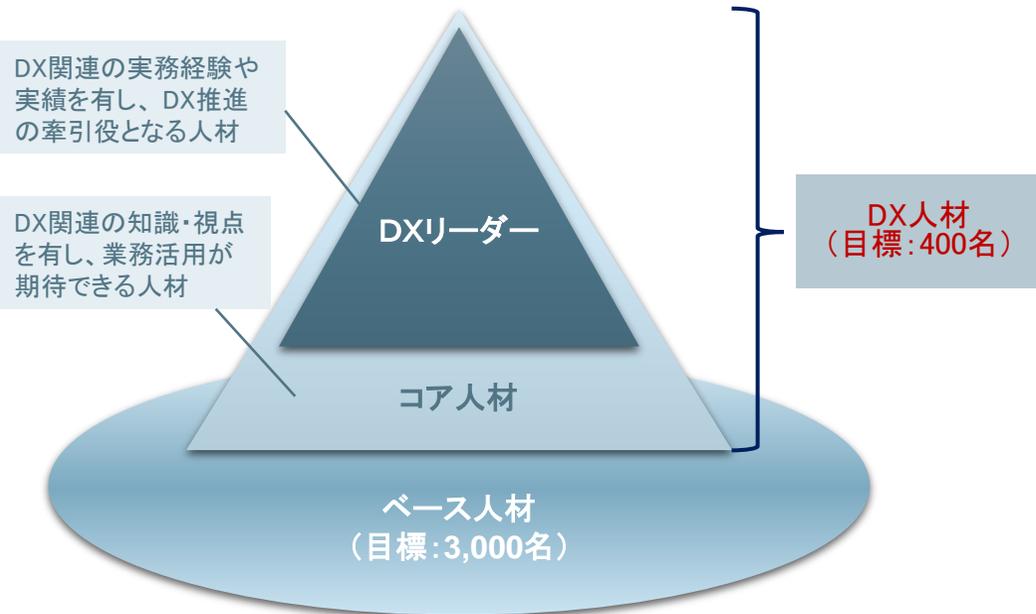
- 【基本編】スマホの基本的な操作方法
- ・スマートフォンの種類や基本的な操作
- ・スマートフォンを安全に使うための注意点
- ・便利なLINEの使い方

- 【応用編】スマホの便利な使い方
- ・常陽銀行のバンキングアプリ
- ・健康管理に使おう！茨城県の健康アプリ
- ・いざというときに役立つ！茨城県の防災サービス



価値を創造する人材の育成・確保

DX人材の育成



人材育成	'22年3月末	'22年9月末	目標	進捗率
DX人材	114名	255名	400名 (~'24年度末)	63.7%
DXベース人材	1,268名	2,858名	3,000名 (~'23年度末)	95.2%

新事業創出研修プログラム



ソニーグループのノウハウを活用したプログラム

<実施目的>

- 新事業創出に向けた人材の育成、組織風土の醸成
- お客さま等との対話力の向上



画像はイメージです

ダイバーシティの実践／働きがいの充実

女性活躍推進

【めぶき女性塾】



【係長以上に占める女性比率】



外部からの評価



女性活躍推進に関する取組が優良として、
えるぼし(3段階目)に認定



子育てサポート企業として厚生労働大臣より、
プラチナくるみに認定



2022
健康経営優良法人
Health and productivity

経済産業省より、健康経営優良法人2022
(大規模法人部門)に認定

1 めぶきFGについて

2

長期ビジョン2030と
第3次グループ中計

3

サステナビリティ

4

株主還元

5

資料編

株主還元

配当・還元方針

✓ グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*1)30%以上を目安といたします。水準等については、引続き検討してまいります。

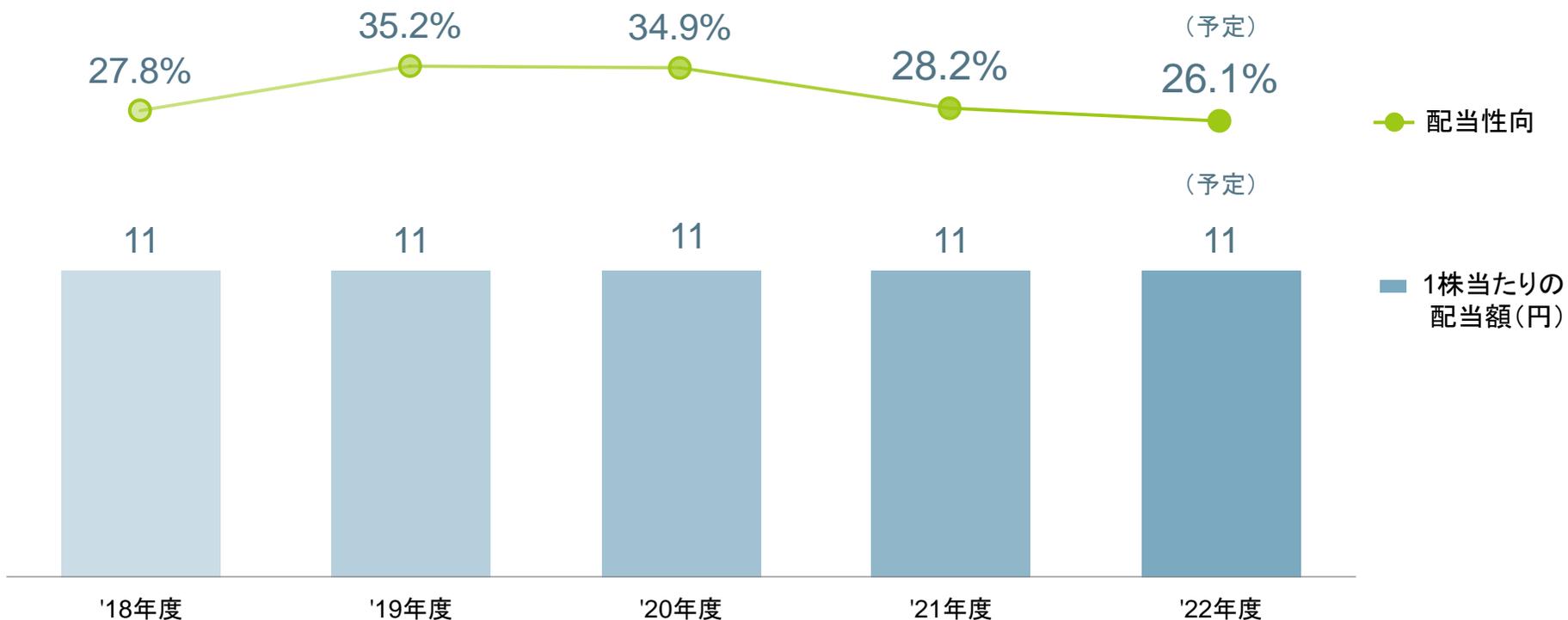
(* 1) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社に帰属する当期純利益

株主還元

成長投資

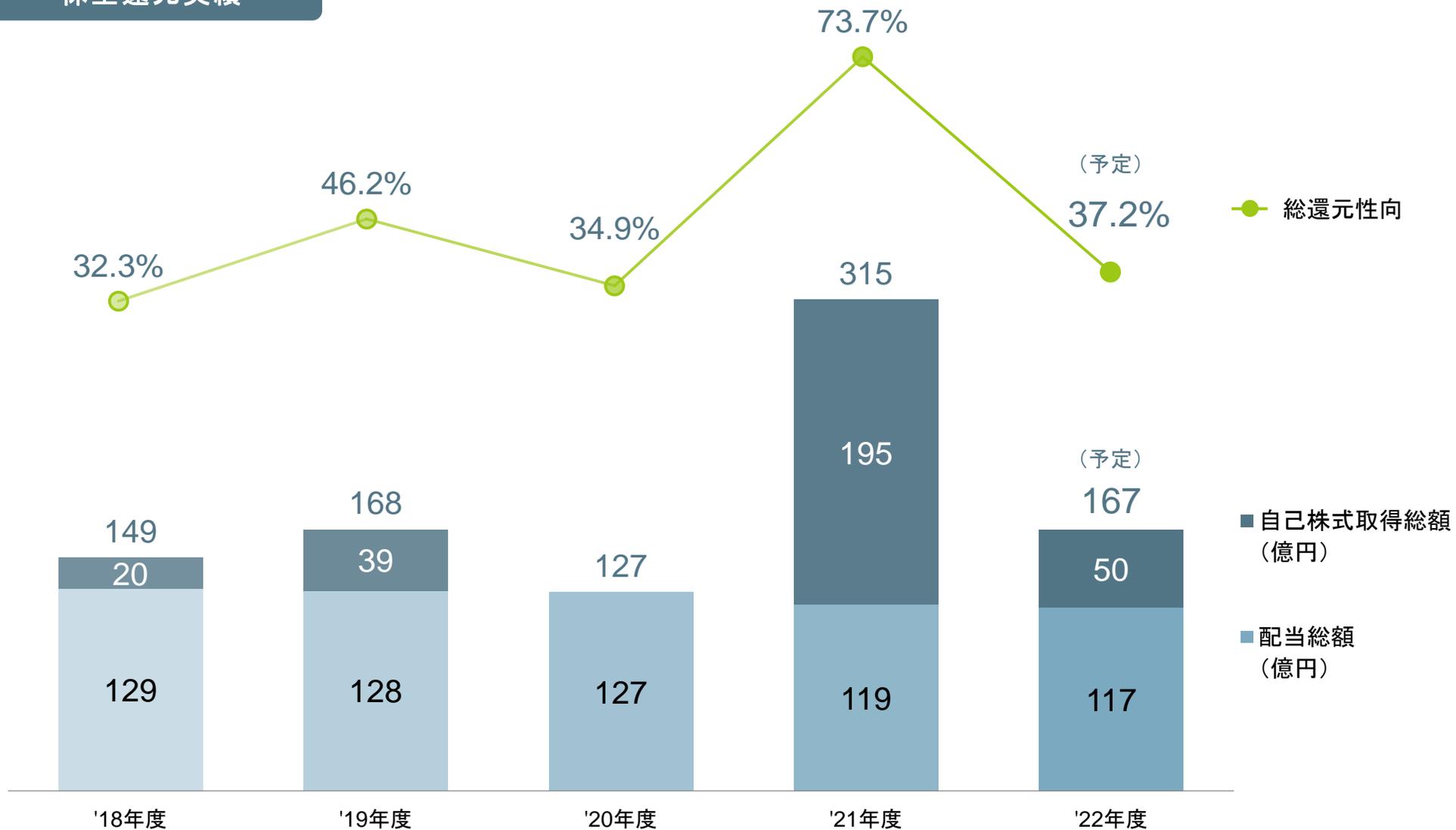
健全性

配当実績



株主還元

株主還元実績



株主優待

対象

毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上*保有する株主さま。



最新の情報はこちら

<優待品例>



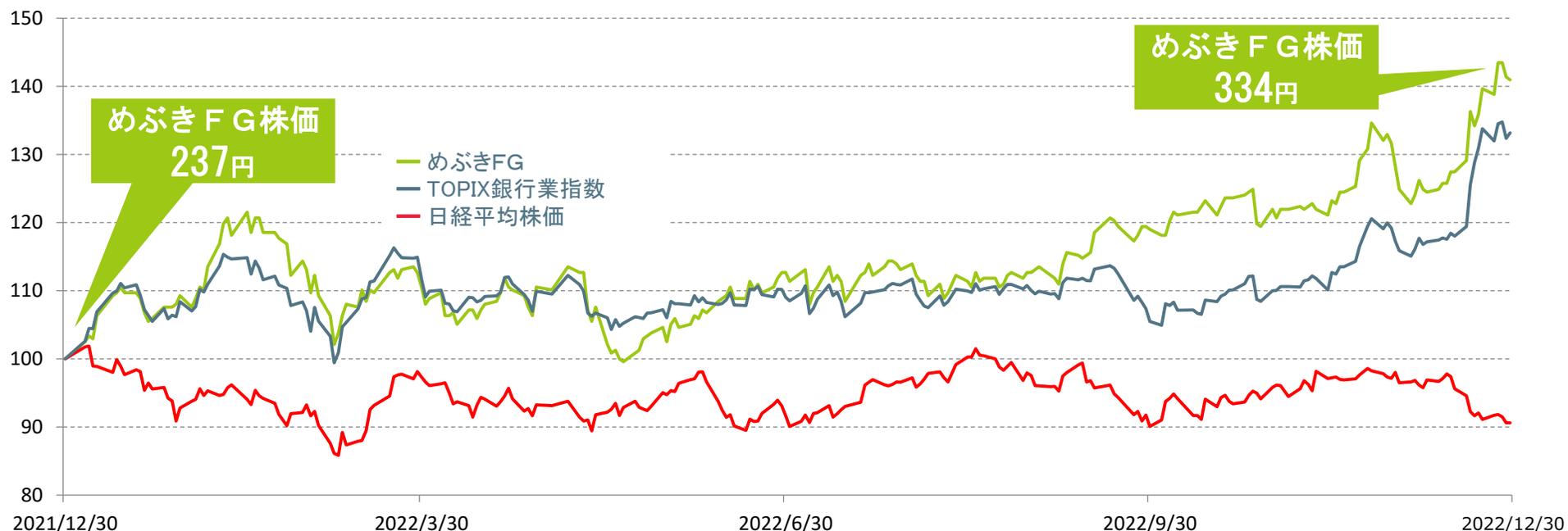
専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。



* 継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまとなります。

めぶきFG株価推移

※2021年12月30日を100として3指数を比較(～2022年12月30日)



株価指標 (地方銀行・グループの時価総額上位3社、近隣行)

(2022年12月30日終値)

	株価	発行済株式数	時価総額	配当利回り
千葉銀行	962円	815百万株	7,845億円	2.70%
コンコルディアFG	550円	1,209百万株	6,652億円	3.45%
しずおかFG	1,055円	595百万株	6,278億円	2.84%
めぶきFG	334円	1,089百万株	3,637億円	3.29%
群馬銀行	504円	425百万株	2,146億円	3.57%
武蔵野銀行	2,070円	33百万株	699億円	4.34%

1 めぶきFGについて

2

長期ビジョン2030と
第3次グループ中計

3

サステナビリティ

4

株主還元

5

資料編

2022年度中間期 業績ハイライト

1 2 3 4 5

2022年度中間期決算

	2022年度中間期実績	前年同期比	通期業績予想に対する進捗率
コア業務純益(銀行合算) ^(*1)	441億円	+32億円	-
FG連結純利益 ^(*2)	269億円	+22億円	59.8%
信用コスト(銀行合算)	41億円	△41億円	38.1%

- 本業の収益力を示すコア業務純益(銀行合算)^(*1)は、前年同期比32億円の増益。コンサルティング機能強化による役務取引等利益の増加や経費削減が寄与。
- FG連結純利益^(*2)は、海外金利上昇を受けて外国債券の売却損失を計上したものの、本業収益の増益、信用コストの減少等により前年同期比22億円の増益。通期業績予想に対する進捗率も59.8%と計画を上回り進展。
- 信用コストは、企業倒産等の落ち着いた動きが継続し、前年同期比41億円減少。
- 11月11日、上限金額50億円、上限株式数20百万株とする自己株式の取得を決定。

(*1) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

(*2) 親会社株主に帰属する中間純利益

2022年度業績見通し(2022年5月13日公表)

	通期業績予想	前年比
FG連結純利益 ^(*3)	450億円	+20億円

(*3) 親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度中間期 決算概要

1 2 3 4 5

めぶきFG連結	(億円)		
	2022年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	720	△240	-
資金利益	774	+17	-
(うち預貸金利息差)	(528)	(△2)	-
役務取引等利益	211	+3	-
特定取引利益	14	△7	-
その他業務利益	△280	△254	-
営業経費	538	△21	-
与信関係費用(信用コスト)	50	△35	-
株式等関係損益	243	+205	-
経常利益	386	+19	59.4%
特別損益	△1	+15	-
FG連結純利益(*1)	269	+22	59.8%

【FG連結純利益の内訳】

銀行単体合算・中間純利益	263	+35
グループ会社 純利益合算	26	△8
めぶきリース	4	+0
めぶき証券	4	△4
めぶき信用保証	5	△4
めぶきカード	2	+1
銀行子会社	9	△1
FG連結調整(*2)	△20	△4
FG連結純利益(*1)	269	+22

(*1) 親会社株主に帰属する中間純利益

(*2) 有価証券連単簿価差に伴う調整額など

【銀行単体合算】	(億円)		
	2022年度 中間期	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
業務粗利益	685	△237	-
資金利益	787	+17	-
(うち投信解約損益)①	(29)	(+25)	-
資金利益(除く投信解約損益)	758	△8	-
(うち預貸金利息差)	(522)	(△2)	-
(うち有価証券等収支)	(235)	(△6)	-
役務取引等利益	177	+2	-
その他業務利益他	△279	△257	-
(うち国債等債券損益②)	△392	△361	-
(うち先物・オプション損益③)	85	+87	-
(うち顧客向け関連収益)(*3)	27	+16	-
経費	522	△22	-
実質業務純益	163	△214	-
コア業務純益	556	+146	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	527	+120	-
コア業務純益(除く投信解約損益等)(*4)	441	+32	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	△9	△18	-
業務純益	172	△196	-
臨時損益	201	+233	-
(うち不良債権処理額(b))	51	△23	-
(うち株式等関係損益④)	250	+212	-
経常利益	374	+37	59.9%
特別損益	△0	+16	-
中間純利益	263	+35	61.2%
信用コスト(a)+(b)	41	△41	-
有価証券関係損益①+②+③+④	△28	△35	-

(*3) 顧客向けデリバティブ収益および外為関連収益等

(*4) 除く投信解約損益および先物・オプション損益

2022年度業績予想

めぶきFG連結

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	650	386	59.4%
FG連結純利益(*1)	450	269	59.8%

(*1)親会社株主に帰属する当期純利益

銀行合算

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	625	374	59.9%
当期純利益	430	263	61.2%
(信用コスト)	110	41	38.1%

銀行単体

(億円)

(常陽銀行)	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	385	230	59.8%
当期純利益	260	162	62.6%

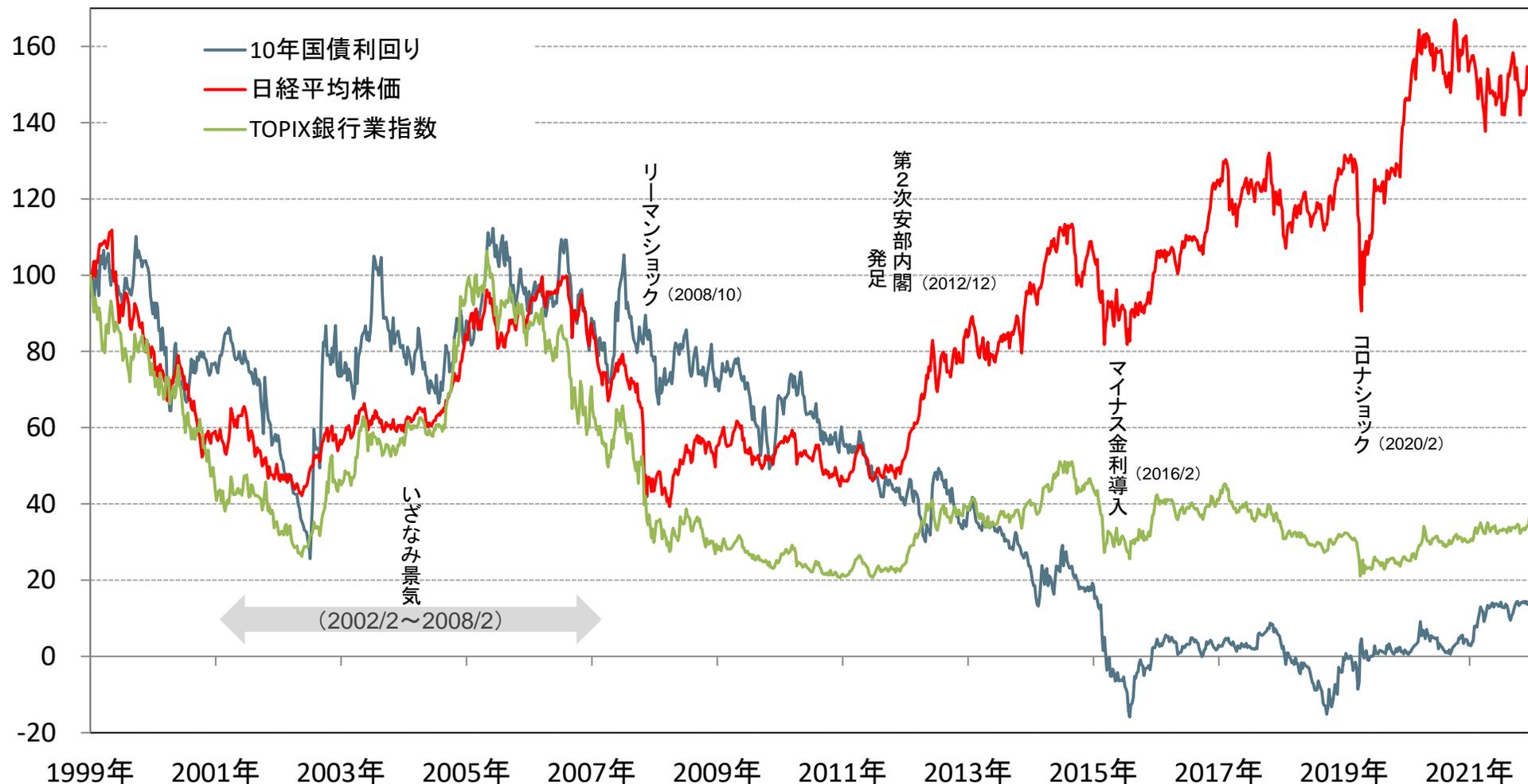
(足利銀行)

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 中間期実績	進捗率
経常利益	240	144	60.1%
当期純利益	170	100	59.1%

(参考) 経済指標

10年国債利回り・日経平均株価・TOPIX銀行業指数の推移



※1999年12月10日を100として3指数を比較(～2022年12月30日)

(参考) ホームページのご案内

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

ホーム

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>



「株主・投資家の皆様へ」をクリック

株主により影響を受けられているお客さま向けに「相談窓口」の設置や「支援融資」のお取り扱いをいたしております。お気軽にご相談ください。

詳細は各銀行のホームページをご覧ください。

[常陽銀行はこちら](#)

[足利銀行はこちら](#)

ニュースリリース

めぶきフィナンシャルグループ	常陽銀行	足利銀行
2023年1月10日	「返済活動におけるサステナビリティへの取り組みについて」(PDF305KB)	
2023年1月10日	ホームページメンテナンスのお知らせ(お知らせ)	
2023年1月4日	自己株式の取得状況に関するお知らせ(お知らせ)	
2022年12月20日	めぶき株式「経営改善人化センター」の設置について(お知らせ)	
2022年12月1日	自己株式の取得状況に関するお知らせ(お知らせ)	
2022年11月28日	「第66回取締役定時株主総会」開催の模様について(お知らせ)	
2022年11月11日	2022年3月期決算短信(決算短信)	
2022年11月11日	自己株式取得に係る業績の状況に関するお知らせ(お知らせ)	
2022年11月1日	「2022年度業績」の取扱いについて(お知らせ)	
2022年10月31日	監査報告書の取扱いについて(お知らせ)	

サイト更新情報

2022年11月28日	「自己株式取得」に関するお知らせ(お知らせ)
2022年11月24日	2022年3月期決算短信(決算短信)
2022年11月11日	自己株式取得に係る業績の状況に関するお知らせ(お知らせ)
2022年8月30日	2022年度業績(決算短信)
2022年8月8日	自己株式に関するお知らせ(お知らせ)

株主・投資家の皆さまへ

<https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/>



業績・財務情報

株主のご案内

IRライブラリー

ESGへの対応

株主優待について

IRカレンダー

IRに関するよくあるご質問

など、随時更新してまいります。



最新の情報はこちら

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。